



栃木県公報

令和6(2024)年
5月31日(金)
第509号

目次

告示

- 土壤汚染対策法による要措置区域の指定の解除…………… 487
○土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定の解除…………… 487
○都市計画事業の認可…………… 488

公告

- 開発行為の工事完了…………… 488

調達等公告

- 入札公告(特定調達公告)…………… 488

告示

栃木県告示第325号

土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)第6条第4項の規定により、令和5年栃木県告示第362号により指定した特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域の全部について当該指定を解除するので、同条第5項において準用する同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年5月31日

栃木県知事 福田 富一

- 指定を解除する区域
大田原市住吉町二丁目2539番4の一部
- 土壤溶出量基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去

栃木県告示第326号

土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)第11条第2項の規定により、令和5年栃木県告示第363号により指定した特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域の全部について当該指定を解除するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年5月31日

栃木県知事 福田 富一

- 指定を解除する区域
大田原市住吉町二丁目2539番4の一部
- 土壤含有量基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去

(環境保全課)

栃木県告示第327号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により次の都市計画事業を認可したので、同法第62条第1項により告示する。

令和6（2024）年5月31日

栃木県知事 福田 富一

- 1 施行者の名称
那須烏山市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
那須烏山都市計画道路事業3・5・2号山手通り
- 3 事業施行期間
令和6（2024）年5月31日～令和13（2031）年3月31日
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
栃木県那須烏山市中央1丁目地内
 - (2) 使用の部分
なし

(都市整備課)

公 告

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和6（2024）年5月31日

栃木県知事 福田 富一

| 開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称) | 開 発 許 可 を 受 け た 者 | |
|--|----------------------|-------------|
| | 住 所 | 氏 名 |
| 河内郡上三川町大字上蒲生字地藏堂1489番1 | 河内郡上三川町大字上郷947番地小川方 | 池田美紀 池田巧 |
| 下都賀郡壬生町大字壬生甲字車塚3534番10 | 下都賀郡壬生町大字壬生甲3534番地10 | 坂本佳世 |
| 下都賀郡野木町大字野渡字三軒在家2790番1、2790番2 | 下都賀郡野木町大字南赤塚830番地2 | 株式会社ふじちく |
| 下都賀郡野木町大字野渡字三軒在家2795番6、2798番1の一部、2798番2、2798番5の一部、2799番4、2799番7の一部 | 下都賀郡野木町大字野渡2797番地3 | 木村 徹 |

(都市政策課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6（2024）年5月31日

栃木県知事 福田 富一

- 1 入札に付する事項

- (1) 調達件名及び数量 県立学校用マイクロソフトライセンス 一式
 - (2) 調達物品等の特質等 入札説明書による。
 - (3) ライセンス期間 令和6(2024)年9月1日から令和7(2025)年8月31日まで
 - (4) 納入場所 栃木県教育委員会事務局教育政策課
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「N通信、情報処理」、小分類「2 情報関連サービス」又は
大分類「A事務用機器」、小分類「1 事務機」
 - (3) 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
 - (4) 「教育機関向け総合契約(EES)」を取り扱うことができるマイクロソフト社認定の「ライセンシングソリューションパートナー(LSP)」又は同等の資格を有しているパートナーであること。
 - (5) 1の(1)と同程度の納入実績を有する者であること。
- 3 入札の手続等
- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局教育政策課ICT教育推進チーム
電話 028-623-3571
 - (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
令和6(2024)年5月31日から同年7月4日まで、入札情報システム上で公開する。
なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
 - (3) 入札及び開札の日時及び場所
 - ア 入札書の提出期限
令和6(2024)年7月23日(火)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下、「紙入札者」という。)にあつては、3の(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。
 - イ 開札の日時及び場所
令和6(2024)年7月24日(水)午前11時
栃木県教育委員会事務局教育政策課(栃木県庁南別館4階)
入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに3の(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。
 - (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
 - (5) 入札書の記載方法等
落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (6) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。
 - (7) 競争参加資格確認通知書受領後に入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。
 - (8) 提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。
- 4 入札者に要求される事項
- (1) 競争参加資格確認申請
この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書(様式第1号)及び納入実績等報告書を提出

し、審査を受けなければならない。審査の結果、競争入札参加資格を有する者と判断された入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(2) 競争参加資格確認申請書（様式第1号）及び納入実績等報告書の提出期限及び提出方法

令和6（2024）年7月16日（火）午後4時

上記期限までに電子入札システムにより提出すること。

(3) 審査結果の通知期限及び通知方法

令和6（2024）年7月19日（金）

上記期限までに電子入札システムにより通知する。

5 仕様書等に関する質問及びその回答

(1) 質問期限及び質問方法

令和6（2024）年7月4日（木）午後4時

上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

(2) 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和6（2024）年7月9日（火）

上記期限までに電子入札システム上に公開する。

(3) 質問及び回答の一斉公開範囲

質問者に関する情報を除き、質問及び回答内容を全て公開する。

6 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管第460号）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(5) 最低制限価格の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) 再入札

入札は2回目までとする。1回目の入札が不調となった場合は、応札者に対し、再入札の実施について電子入札システムにより通知する。入札参加希望者は県が指定する日時までに2回目の入札書を電子入札システムにより提出する。なお、指定の日時までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入

札を辞退したものとみなす。

また、2回目の入札も不調となった場合は、最低入札価格提示者との協議に移行する。

(8) 開札結果の通知

応札者に対し、落札者名及び落札金額を電子入札システムにより通知する。

(9) その他

ア 入札の手続きに要する費用は、全て入札参加者の負担とする。

イ その他 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準（令和3(2021)年3月26日付け会管第461号）の定めるところによる。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

The software license of Microsoft products for prefectural school, one set

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., July 23, 2024

(3) Information is available at:

Education Policy Division.

Office of the Board of Education,

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-3571

E-mail ict-suishin@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局教育政策課)